

平成 20 年 7 月 2 日 第 1 回目安に関する小委員会資料

# 主 要 統 計 資 料

資料 No. 1

## 資料標題

### I 全国統計資料編

- 1 主要指標の推移（暦年・四半期・月）  
（GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数、完全失業率、求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金指数）
- 2 有効求人倍率の推移
  - (1) 有効求人倍率の推移（暦年・月、全国・ランク別）
  - (2) 年齢別常用求人倍率の推移（暦年）
- 3 賃金・労働時間の推移
  - (1) 賃金
    - イ 賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移（暦年・月、5～29人・30人以上）
    - ロ パートタイム労働者比率の推移
    - ハ 初任給の上昇額・率の推移（年度、学歴別）
  - (2) 賃金・労働時間
    - イ 賃金・労働時間指数の推移（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間）
    - ロ 一般労働者の賃金・労働時間の推移（暦年、5～9人・10～99人・10人以上）
    - ハ 月間労働時間の動き（暦年・月、規模30人以上、調査産業計・製造業、所定内労働時間・所定外労働時間）
- 4 春季賃上げ妥結状況
  - (1) 春季賃上げ妥結状況  
（平成20年、平均、大企業・中小企業、連合・日本経団連・厚生労働省）
  - (2) 中小企業春季賃上げ率の推移（暦年、全国・ランク別）  
（参考）大企業の春季賃上げ率の推移（暦年）
  - (3) 賃上げ額・率の推移
    - イ 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移（暦年）
    - ロ 賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合（平成19年）
- 5 夏季賞与・一時金妥結状況
- 6 消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別）

- 7 地域別最低賃金額（時間額）、未満率及び影響率の推移（年度）
- 8 賃金構造基本統計調査特別集計による未満率と影響率
- 9 地域別最低賃金と賃金水準との関係  
（暦年、全国、調査産業計、一般労働者・短時間労働者）
- 10 企業の業況判断及び収益
  - (1) 日銀短観による企業の業況判断及び収益
    - イ 業況判断（D I）（四半期、企業規模別）
    - ロ 経常利益増減（年度、企業規模別）
    - ハ 売上高経常利益率（年度、企業規模別）
  - (2) 中小企業景況調査による業況判断（D I）（四半期、産業別）

## II 都道府県統計資料編

- 1 各種関連指標（都道府県別・ランク区分）  
（1人当たり県民所得、標準生計費、高卒初任給）
- 2 有効求人倍率の推移（暦年、都道府県別・ランク区分）
- 3 失業率の推移（暦年、都道府県別・ランク区分）
- 4 賃金・労働時間の実情と推移
  - (1) 賃金  
定期給与の推移（暦年、規模30人以上、都道府県別・ランク区分）
  - (2) 労働時間  
常用労働者1人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移（都道府県別・ランク区分、調査産業計、規模30人以上、総実労働時間数・所定外労働時間数）
- 5 春季賃上げ妥結状況  
中小企業春季賃上げ率の推移（暦年、都道府県別・ランク区分）

6 消費者物価指数等の推移

- (1) 消費者物価対前年上昇率の推移（暦年・月、都道府県庁所在都市別・ランク区分）
- (2) 消費者物価地域差指数の推移（暦年、都道府県庁所在都市別・ランク区分）

III 業務統計資料編

1 地域別最低賃金改定状況

- (1) 平成19年度改定審議の状況  
（都道府県別・ランク区分、最低賃金額、引上げ額・率、採決状況等）
- (2) 目安と改定額との関係の推移（年度、都道府県別・ランク区分）
- (3) 効力発効年月日の推移（年度、都道府県別・ランク区分）
- (4) 加重平均額と引上げ率の推移（年度、全国・ランク別）
- (5) 最高額と最低額及び格差の推移（年度）
- (6) 地域別最低賃金引上げ率の推移（年度、都道府県別・ランク区分）

2 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

- (1) 監督指導結果の推移（暦年、全国、法違反、認識の有無、最賃未満労働者数）
- (2) 業種別法違反の状況  
（平成19年6～12月、全国、業種別、地域別・産業別最低賃金適用事業場別）